

2. 本学の将来に向けた自己点検・評価について

本学は、本章 1. (一) (2) で述べたように、「“情報・環境・モノづくり” で象徴される科学技術分野の教育研究を通じて、優れた創造的能力とセンスで 21 世紀の社会・産業界を支え、発展させる人材の育成を図る。」ことを教育目標にしている。

現在わが国の 18 歳人口が減少しつつあり、若者たちの理工系離れが進展しつつあることから、今後大幅に不足すると予測される上記の人材の育成が益々重要性を帯びてくる中で、本学が上記の教育目標の達成に向けて確実に、また継続的に努力し、立地地域、さらにはわが国の発展に寄与し続けることは、本学に課せられた社会的責務である。

このような本学の責務を果たしていくためには、本学の第 4 次中期経営計画（マスタープラン）にも盛り込まれているように、「教育力」、「研究力」、「就職力」、「経営力」のさらなる強化による本学のステイタス向上を図り、これを背景に、本学への入学者を十分に確保する「募集力」の強化へと繋げていく必要がある。

本学では、このような目的の達成に向けて、学内と法人理事会の双方のルートを経由する本学独自の PDCA サイクルを構成しているが、その PDCA サイクルの核をなす自己点検・評価の重要性は、今後さらに増していくことになろう。

自己点検・評価の項目については、平成 20 年 12 月に答申された中教審の「学士課程教育の構築に向けて」にも見られるように、国が参考指針を提示する「学士力」の各項目の質的な達成度等、時代・社会の要請に応じて変遷していくことになる。本学も、このような時代・社会の要請に応じて自己点検・評価の改善を図っていく必要がある。

最後に、点検・評価報告書は、義務化された大学の認証評価の参考資料として、さらにはその際に受けた勧告、助言、指摘事項等に関する改善報告書の参考資料としても、重視される。今回の点検・報告書も、2004 年度に受けた大学基準協会による認証評価の際に受けた勧告等に関する改善報告書の基礎資料としての役割をも持たせている。

しかしながら、大学への具体的な社会的要請は一律ではなく、役割分担に基づく「独自性」もまた、重要である。認証評価、ならびにその際の勧告等への対応に向けての点検・評価報告書のあり方については、この面からも見直しが望まれる。